

地域秩序形成への試み：日本とアジア

著者	須藤 季夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1998年版
ページ	11-16
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002319

日本とアジア

地域秩序形成への試み

す 須 藤 季 夫
どう すす お

1997年の日本は、1月の橋本首相による東南アジア諸国連合(ASEAN)歴訪から12月のASEAN首脳会議出席に至るまで、これまでにない対外政策を展開した。それは、ポスト冷戦期アジアの国際関係の骨子が徐々に構築されていくプロセスにおける、積極外交の追及といえる。96年がその準備期間であるとする、97年には地域秩序形成への積極的な取組みを開始したことになる。

しかし、その半ばで惹起された通貨・金融危機は、アジア全土を直撃することになり、これら一連の外交努力を相殺するに十分なインパクトを与え、今後の展開の予測を困難なものにしている。総体的に言えば、従来と異なるアジアの「危機」に対して日本がどのように対処するのか、また何ができるのかという意味で日本のリーダーシップが問われた1年でもあった。

橋本首相のASEAN歴訪

ペルーの日本大使館人質事件を抱えながらも橋本首相は、1月7日から14日にかけてASEAN諸国(ブルネイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、シンガポール)を歴訪し、最後の訪問地シンガポールにおいて日本・ASEAN関係の強化を意図した政策演説を行った。「橋本ドクトリン」と言われているこの政策演説は、(1)首脳対話の組織化、(2)多角的な文化協力、(3)地球規模の課題解決への協力の3点で、ASEANと協力を進めていく決意を明らかにしたものであり、積極外交の展開を告げるものとして矚目された。三原則の中でも特筆に値するのが、日本・ASEAN首脳会議の定例化を提唱したことである。これは「ASEAN重視=アジアの日本」として打ち出した政策であるが、その背景には当然「中国の対日警戒心を緩和するには、ASEANの後押しが必要である」という考慮が働いていたと考えられる。

別の観点から「橋本ドクトリン」を見ると、日本の対アジア政策の成長の跡が理解できる。つまり、20年前の1977年当時の福田首相は「福田ドクトリン」を発



ASEAN非公式首脳会議で会議の始まりを待つ各国首脳(共同通信社)

表して「心と心の触れ合う相互信頼関係」の樹立を訴え、10年前の1987年には、当時の竹下首相は「一歩進んだ新しいパートナーシップ」を強調したからである。「橋本ドクトリン」はこれからさらに一歩進めたものとして位置づけられ、その発表により12月のASEAN首脳会議に向けた外交課題が設定されたことになる。

そうであるとする、1997年は「橋本ドクトリン」の実施段階にあたり、その成否が期待されることになる。実際、橋本外交は果敢に進められ、4月には、橋本首相はアメリカ、オーストラリアとニュージーランドを訪問し、各国首脳との会談を通じてアジアの安全保障におけるアメリカのプレゼンスを引続き維持していくことで合意している。さらに7月のASEAN地域フォーラム(ARF)と拡大外相会議(PMC)に臨んだ日本は、(1)日米防衛協力のための指針の見直しを各国に説明し、(2)信頼醸成から予防外交へとアジア太平洋地域の安全保障体制づくりを一歩進める点での理解を求めた。その結果、各国の反応には微妙な相違があるものの、「日米安保基軸」を再確認できたことは外交成果として評価できよう。

通貨・金融危機と日本の役割

ASEAN外相会議が開催される直前の7月2日、タイ政府は、1ドル=25¢前後で安定していた通貨バツの為替制度を事実上の変動相場制に移行すると発表した。その理由は、バツの対米ドル相場が急落し、中央銀行の市場介入だけでは

公定レートを維持できなくなったためである。しかし、バーツ相場は変動相場制移行後も下落を続け、7月後半には1ドル=32バーツに下落している。国際通貨基金(IMF)は、タイの金融支援要請を受けて、8月20日の理事会で39億ドルの融資を決定する。タイ・バーツに始まった通貨急落はその後アジア各国に波及し、大半の国が従来のドルとの連動制の廃止と変動相場制への移行を余儀なくされている。9月の第1回アジア欧州会議(ASEM)経済閣僚会議を経て10月に入ると、東南アジア諸国だけでなく、韓国や台湾にも影響が及び始めたことから、その深刻さが認識されることになる。

東南アジア諸国と貿易や投資の面で深く関係する日本は、この金融危機に対して迅速な対応を迫られた。日本の経済的プレゼンスの大きさを考えれば、日本はアジアの経済安定に主導的役割を果たす責任がある。それが国益でもあるからである。タイ政府が直ちに日本へ特使を送り、日本側と協議したように、この金融危機に対する当事者と日本の対応は迅速であり、なおかつ積極的であった。タイへの融資という物理的な支援だけでなく、日本のリーダーシップの問題として捉えたところに従来との相違が看取できる。

日本と東南アジア諸国が協調して対応策を模索する過程で両者の課題として浮上してきたのが、IMFとは独立した形での「アジア通貨基金」の設置であった。東南アジア諸国内部にはIMFの支援と引換えに国内の金融政策が縛られることにもともと抵抗があり、最初に支援を受けたタイも、それに先立ち日本に単独の支援を要請したという背景があった。しかし、この画期的な日本と東南アジアのイニシアチブに対して直ちにアメリカから反論が出された。IMFの機能が損なわれるということがその反対理由であったが、日本のイニシアチブがアジアにおける日本の役割強化に繋がるという政治的理由も含まれていた。

11月18日、マニラにおいて日本、アメリカ、中国や東南アジア諸国などによる蔵相代理会議が開かれ、アジアの通貨・金融危機に対する緊急策を討議した結果、これまで日本と東南アジア諸国で議論されてきた「アジア通貨基金」を新たに創設するのではなく、IMFの融資機能を補完するかたちで地域的な支援の枠組みを作ることが決定された。同時に政策の相互監視制度、金融制度整備のための技術協力でも合意した。結果的にアメリカの主張が通ったことになるものの、従来の制度では金融危機(例えば、短期の流動性危機)に対応できないという根強い批判が東南アジア諸国から出されたという課題も残った。

橋本首相の訪中と新防衛ガイドライン

新たな経済危機という課題が浮上する渦中で、ポスト冷戦期の地域秩序に関する安全保障面での方向づけが明らかになる。日米両国は、1996年4月の日米安保共同宣言を受けて、同年6月以来76年に策定された「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」の見直し作業を進め、97年6月の中間報告を経て、9月22日に正式に新たなガイドラインを決定した。

橋本首相は、新ガイドライン発表の直前に中国を公式訪問し、李鵬総理、江沢民国家主席らと会談した。橋本・李鵬会談では、年1回の首脳相互訪問と防衛関係者の交流促進で合意したが、ガイドライン見直しで、「周辺有事」に台湾地域が含まれるかどうかが最大の焦点になった。橋本首相は「中国を含む特定の国・地域を想定しているわけではない」と説明し、(1)台湾が中国の一部との中国政府の立場を尊重するという日本政府の方針を今後も変えることはない、(2)日本が「二つの中国」や台湾独立を支持することはあり得ない、と強調した。

しかし、9月22日に公表された新ガイドラインは、日本の「周辺有事」の際に、補給、輸送などの後方支援、空港・港湾の提供、機雷除去など米軍に対する広範な支援策を含んでいたことから、域内の周辺諸国にさまざまな波紋を広げる結果となった。特に、中国は新ガイドラインの「周辺事態」が台湾を含む形で、日米両国の防衛協力の範囲拡大を狙ったものであると非難した。この反応は、すでに3月のARFの作業部会（北京）、第4回日中安保協議（東京）や日中首脳会談の場においても強調されたものであったが、その過程で中国が次第に二国間協議以外にも理解を示し始めたことは注目に値しよう。日本政府は特に中国に対して、「周辺事態は地理的概念ではなく、事態の性質に着目した概念である」と繰り返し説明しているが、日米の対応には「中国脅威論」が見え隠れしていることから、中国の懸念は当面は収まりそうにない。

日米中ロ「戦略パートナーシップ」の進展とAPEC

1997年後半のアジアの国際関係において特に顕著な事象は、日本、アメリカ、中国、ロシアによる「首脳会談ラッシュ」と呼べるものであった。9月の橋本・江沢民会談、10月のクリントン・江沢民会談、11月の江沢民・エリツィン会談と続く一連の首脳会議は、21世紀を睨んでのパワー・ポリティックスの胎動となった感がある。それを先取りした形で3月から動き出した「日米中高官による安保協議」構想は中国側が難色を示し、いまだに成立していないものの、橋本首相の

地域秩序形成への試みとなった点は注目に値しよう。

こうしたなかで、橋本首相は11月1日に東シベリアのクラスノヤルスクにてエリツィン大統領と会談し、いわゆる伏線としての「橋本・エリツィン・プラン」に合意した点は留意する必要があるだろう。なぜならば、このプランが両国の経済関係の拡大を図り北方領土問題解決への契機となりえる要素を包摂しているだけでなく、ロシアをアジアに引き入れ、それにより日米中の三極外交を牽制する目的も含んでいるからである。

以上のような国際政治的パワーゲームの変化は11月21日からバンクーバーで始まったアジア太平洋経済協力会議(APEC)にも影響を及ぼすことになる。25日に採択された「バンクーバー宣言」は加盟各国に経済構造改革や健全な財政運営を求め、金融危機に対する域内協力や相互の経済の監視体制の重要性を強調したが、短期的な支援策に関しては合意に至らず、機構の弱点を露呈した結果となった。しかし、この会議での最大の成果として、次回会議への新規メンバーとしてロシア、ベトナム、ペルーの3国が認められている。特に、大国ロシアの参加は、自主性を尊重した緩やかな経済組織であるAPECを国際政治のパワーゲームの舞台にする可能性を示唆するものである。再び大国化への道を模索するロシアの動向は、APECの変容だけでなく、アジア地域の政治・経済にも大きな影響を与える可能性が高い。

日本・ASEAN首脳会議

12月に開催された非公式の首脳会議でASEANは、30周年という節目において「ASEAN10」を完成させ、「ヴィジョン2020」を採択し、「新たなASEAN」を日本、中国、韓国とともに確認する予定であった。しかし、7月に起こったカンボジア武力衝突と金融危機は、「ASEAN10」の年内達成を不可能にさせ、「ヴィジョン2020」と「新たなASEAN」を再考させる結果となった。実際、マレーシアに集った12人のリーダーは、東アジア経済協力評議会(EAEC)の最初の首脳会議を世界に宣言する余裕はなく、金融危機に対する内外の不安を払拭することに終始した。アメリカもアジアに蔓延する経済危機を配慮してか、EAECに関する発言は行っていない。

橋本首相は1997年の積極外交の最後の舞台を利用して「アジアの日本」を印象づける予定であったが、アジアの金融危機という非常事態の前に後退を余儀なくされる。その結果、12月16日の日本・ASEAN首脳会議において「橋本プラン」

の骨子を提示したに留まった。そこには、「多国籍文化協力」等の斬新な政策が含まれているが、金融危機に喘ぐASEAN諸国にとっての重要課題でもある日本による輸入拡大に関しての言及はなく、今後の課題として残された。

1998年の課題

1997年最大の出来事であるアジアの金融危機は予想以上の深刻さを呈し、これまでの輸出志向型の開発体制を再考させつつある。この「21世紀型の危機」を乗り切るとは容易ではないが、決して不可能ではない。98年はこの「危機」に対処しうる個別的・地域的な処方箋が模索されることになろう。経済的に見るならば、「過度のドル依存からの脱却」が図られる可能性が高く、そのプロセスにおいて日本の役割が増大してくると考えられる。特に「円との連動性」を強めることで為替変動リスクが低くなり、貿易の拡大にもつながるという可能性は、究極的な「円の国際化」を射程に入れつつ、追求すべき政策として注目される。

政治的には、中国が戦略的に二国間協議以外にも理解を示し始めたように、日本もアジアにおける多層的・重層的なネットワークを駆使した戦略を構築していく必要がある。この観点からも、「橋本ドクトリン」で提示された「アジア重視」政策の実施が求められる。換言すれば、「日米中ロのパートナーシップ」が形成されつつある中で、「東南アジア＝ASEAN」をどのように位置づけていくのかという問題でもある。1998年はこの点に関する日本のリーダーシップが問われることになる。

(佐賀大学教授)